

92号

令和7年
10月24日発行

いといがわ



議会だより

目次 Contents

委員会報告等	2～3 P
一般質問	4～10 P
議案の審議結果	11 P
次回定例会日程等	12 P



第4回定例会を開催 ～9月1日から9月26日まで～

本定例会では、決算認定、条例関係、補正予算などの議案25件、請願1件、陳情1件、発議2件を審議しました。本定例会における審議結果は11ページをご覧ください。また、14人が一般質問を行いました。

議会の動き

7月

- 18日 上越三市議会議長会(当市)
- 24日 秋田県にかほ市議会行政視察来市

8月

- 1日 (仮称)駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会
- 大町・糸魚川二市議会議員連絡協議会
- 7日 市民厚生常任委員会
- 市民厚生常任委員会協議会
- 20日 新潟県市議会議長会秋季総会(柏崎市)
- 21日 新潟県議会行政視察来市
- 25日 議会運営委員会
- 26日 京都府議会行政視察来市

9月

- 1日 本会議(初日)
- 4日 議会運営委員会
- 5日 一般質問(8日、9日)
- 11日 建設産業常任委員会
- 12日 市民厚生常任委員会
- 16日 総務文教常任委員会
- 17日 決算審査特別委員会(18日、19日)
- 22日 (仮称)駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 本会議(最終日)

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

各常任委員会に付託された議案の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（本定例会最終日の委員長報告より抜粋）は次のとおりです。

総務文教常任委員会

9月16日に条例の制定5件、補正予算1件、請願1件、陳情1件を審査し、「令和7年度糸魚川市総合防災訓練実施結果について」「普通交付税の算定結果について」「財政健全化判断比率について」「公共施設使用料の見直しについて」「督促手数料の廃止について」「旧東北電力ビル等解体工事の入札について」「学校のあり方について」「市内学校で発生したいじめ事案について」の所管事項調査を行いました。

○公共施設使用料の見直しについて＜所管事項調査＞

質疑

地区公民館を当該地区の住民が利用する場合、利用料が全額免除されていたものが、減免なしに見直される点について、地区住民の理解は得られるのか。

答弁

受益者負担の原則に基づき、応分の負担をお願いしたい。広報や懇談会を通じて丁寧な説明を行っていく。

建設産業常任委員会

9月11日に条例の制定2件、その他の議案1件、補正予算5件を審査し、「ジオパル鉄道ジオラマの現状と今後の対応について」の所管事項調査を行いました。

○令和7年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）、令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算（第1号）、令和7年度糸魚川市下水道事業会計補正予算（第1号）

質疑

上下水道事業の包括委託後、料金の設定はどのように行っていくのか。

答弁

上下水道事業については、市が実施主体であるので、料金の算定は市が行い、料金の改定も議会に提案することになる。

市民厚生常任委員会

9月12日に補正予算1件を審査し、「地区集会施設に係る固定資産税の課税免除について」の所管事項調査を行いました。

○地域介護・福祉空間整備等施設整備事業について ＜一般会計補正予算＞

質疑

補助率が10分の10という非常に有利な補助制度であるにも関わらず、要望があったのが1事業所のみであるのはなぜか。

答弁

市内に8か所ある認知症対応型グループホームの事業所にアンケートを実施したところ、2事業所はすでに非常用自家発電設備を設置済みとのことで、要望があったのは初めてである。この事業は、毎年国や県から案内があり、周知しているが、今後も周知を徹底していきたい。

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

<（仮称）駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会>

8月1日、9月22日

- ・（仮称）駅北子育て支援複合施設整備計画に対する行政の取組について
- ・事業計画について

<決算審査特別委員会>

令和6年度 各会計決算を認定及び可決

一般会計の決算状況

歳入 305億558万円（対前年度4.1%増）

歳出 283億9,342万円（対前年度4.9%増）

本定例会初日に決算審査特別委員会（議長及び議会選出の監査委員を除く16人の議員で構成）を設置し、令和6年度の一般会計、6件の特別会計及び4件の企業会計について、予算執行が適正かつ効果的に行われていたか審査しました。

ふるさと納税における返礼品の適切な対応、電子地域通貨事業におけるポイント有効期間の延長に対する取組、介護人材の確保に向けた取組等、多くの質疑が交わされました。

また、シーサイドバレースキー場、シャルマン火打スキー場、グリーンメッセ能生、長者温泉ゆとり館の管理運営事業に対し、一般財源の支出が多くなっていることや、鉄道ジオラマの運営に不具合が生じているジオパルの施設運営に関し、検証、見直しを求めました。



加藤 康太郎
委員長



利根川 正
副委員長



決算審査特別委員会の様子



令和6年度決算の概要は、広報いといがわ10月号に掲載されていますのでご覧ください。

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

8月25日

- ◎ 第4回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎ 請願・陳情の付託について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 決算審査について
- ◎ 令和6年度議会費の決算について

9月4日

- ◎ 議会運営について

9月25日

- ◎ 委員長報告について
- ◎ 議員発議について
- ◎ 議員派遣について
- ◎ 閉会中の継続調査の申出について
- ◎ 12月定例会の会期及び日程（予定）について
- ◎ 議会運営について

閉会中の所管事項調査

常任委員会が、定例会の会期以外に行う調査です。

市民厚生常任委員会

8月7日

- ◎ 福祉人材確保の取組について

委員会協議会

閉会中や休会中に常任委員会の所管に係る事項その他問題について協議する事実上の会議です。

市民厚生常任委員会協議会

8月7日

- ◎ 福祉や介護に関する教育の取組について、新潟県立糸魚川白嶺高等学校と懇談しました。

※二次元バーコードをスマートフォンやタブレット端末で読み取ると、各議員の一般質問の録画中継を視聴できます。

松尾 徹郎 議員



市長公約と市政運営について

問 「第一次産業を基盤として経済を活性化する」とあるが、どのような施策を展開するのか。

答 農産物や水産物をブラッシュアップし、付加価値を高め、観光面との連携を図りながら、地域経済の活性化を図っていく。

問 「観光資源の整備やふるさと納税の活用により、特定資金源を確保する」、「第一次産業からのイノベーション、糸魚川・能生・青海、3地域の特性を活かした振興策、地域の魅力を引き出し、充実した社会を目指す」とあるが、考えを伺う。

答 3地域それぞれの自然や歴史、文化といった地域資源を磨き上げ、観光の振興を図っていく。

また、ふるさと納税については、単なる財源確保ではなく、全国に糸魚川の魅力を発信することにより、交流人口、関係人口の拡大につながることから、引き続き、生産者の皆さんと共に取り組んでいく。

問 「子どもたちが学びやすい環境を整え、学校再編や部活動の地域展開を推進し、少子化を見据えた効率的で質の高い教育体制を構築する」とあるが、考えを伺う。

答 子どもの学びや成長を第一に考え、質の高い教育環境の整備や、学校再編に向けた検討を進めていく。

また、社会教育団体及び学校部活動が連携し、将来にわたり、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に取り組んでいける体制づくりを進めている。

問 今後、更なる人口減少やインフラの老朽化など、様々な懸念材料が考えられる。将来を見据え、当市の課題に対し、今求められているものは何か。推進すべき施策は何か。

答 限られた財源の中で、医療・福祉・教育の基盤整備、産業振興、安全で安心なまちづくりを柱に、「選択と集中」による施策を推進する必要がある。市民の皆さんと対話しながら、10年後、30年後を見据えた持続可能な糸魚川の実現に向けて取り組んでいく。



ふるさと納税のホームページ

田中 立一 議員



糸魚川市の入札について

問 令和6年度発注工事の入札で落札率が100%となったのは何件か。また、最も低い落札率は何か。

答 制限付き一般競争入札において、落札率が100%であったものは1件であり、最も低い落札率は43.2%である。

問 令和6年度に性能発注方式で入札した工事は何か。また、過去に性能発注方式で解体工事の入札を行ったか伺う。

答 令和6年度にし尿処理施設整備工事を実施している。
また、過去の解体工事では、令和3年度に旧ごみ処理施設の解体を性能発注方式で実施している。

問 旧東北電力ビルと旧宮田ビルの解体工事の入札について、なぜ性能発注方式に切り替えたのか。

答 性能発注方式は、事業者にとって自らの創意工夫による柔軟な設計が可能となり、工程管理やコスト管理もしやすくなることから、応札意欲の向上を期待して切り替えたものである。



旧宮田ビル

地区の多目的集会所の固定資産税について

問 能生地域で、本来、課税免除となる地区集会所の土地に固定資産税が課税され、長年にわたり徴収されていたことが判明した。なぜこのような事案が発生したのか。

答 申請により課税免除ができる規定となっているが、本件については、申請がなされていなかったものである。同様な事例は9件であり、市町合併時の周知・確認不足が原因であると考えている。現在、合併時に遡り、還付の手続きを進めている。

その他の質問項目

○農政について

和泉 克彦

議員



令和8年度～令和11年度県立高校等再編整備計画について

問 市内にある高校3校のそれぞれの特色をどのように捉えているのか。

答 糸魚川高校は、地域における進学校、糸魚川白嶺高校は、地域社会において即戦力となる人材を輩出する学校、海洋高校は、水産・海洋関連の高い専門性を持ち、市外からも志願者が多い学校であると捉えている。

問 糸魚川白嶺高校の学級減の見込みを視点を変えて捉え、当市における看護師不足を補うための一助として、看護科の設置を県教育委員会に提言できないか。

答 上越市に県立看護大学がある中において、県から市内の高校に、特に看護科を設置していただくことは難しいのではないかと捉えている。

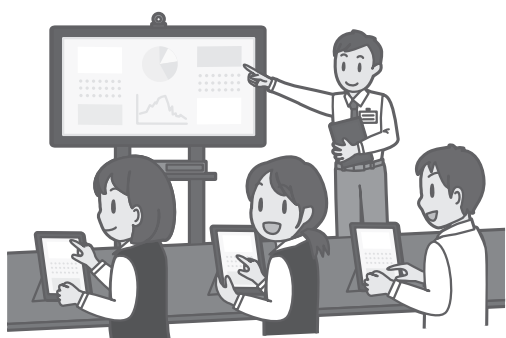
デジタル教育の進展による学力・思考力への影響と、既存の教育政策の再評価について

問 当市におけるデジタル教科書の導入状況、紙教材との使い分け方針を伺う。

答 教師用と児童生徒用のデジタル教科書を教科により導入しており、学習内容と児童生徒の実態から、授業者の裁量によって活用している。

問 国の制度整備やICT推進の流れを踏まえつつも、当市として、紙教材の教育的意義を改めて評価し、活用を見直す考えはあるか。

答 ICTの活用は、これからの社会で求められるスキルであり、引き続き児童生徒の能力向上を図っていく。ただし、全てをICTで学習するということではなく、指導内容や児童生徒の実態等を考慮しながら、教育活動を行っていく。



利根川 正

議員



猛暑、渇水による稲作への影響と農業政策について

問 今夏の高温と渇水による農作物への被害状況を伺う。

答 8月20日時点で、水稻の被害状況は、5ヘクタールと把握している。

問 今後、水田のひび割れからの田畑の崩れが心配されるが、どのような対策をとるのか。

答 農地に被害を受けた農家を対象に、復旧工事に係る補助制度を設け、周知している。

問 政府は、今後、コメの増産にかじを切る方針を打ち出したが、市はどのような方針でいくのか。

答 当市の水稲作付面積は年々減少していることから、法人等への集積・集約及び担い手の確保・育成に努め、農地の維持を図っていく。



ひび割れが発生した田んぼ

(仮称)駅北子育て支援複合施設整備予定地の既存ビル解体について

問 6月定例会でも解体費に関して積算根拠が極めて不透明であること、事前に解体設計を行い、複数の業者から見積りを取り、競争性を生み、妥当性を確保することが大切と訴えたが、実施されたのか。

答 複数の市内事業者からの参考見積りを基に設計書を作成した上で、一般競争入札を行ったところであり、競争性と妥当性を勘案して実施している。

その他の質問項目

○防災力について

保坂 悟 議員



バックカスティングによる事業について

問 人口3万人規模で医療・教育・経済を「協働と共存」により地域活性化させる縮充政策の完成形となるバックカスティング※1とは、どういうものを描いているのか。

答 当市の人口は10年後、3万人になると推計されており、このことを踏まえたまちづくりを進める必要がある。人口が減少する現実を受け止めた上で、将来を見据えた様々な施策を展開することにより、縮まりながらも充実するまちの実現に向けて取り組んでいく。

問 ベーシックインカム制度※2の地方版について、大きな財源が必要なことと労働意欲の減退が課題であるが、生活保護と比較して研究する考えはあるか。

答 ベーシックインカム制度は無条件の一律給付であり、地方版では財源や公平性に課題があることから、市単独で研究する考えはない。

問 妊娠・出産から子育て、教育までの基本的なサービスを所得制限なく、無償で提供する子どもベーシックサービスの地方版を導入することについて、研究する考えはあるか。

答 制度の趣旨は理解するが、財源に大きな課題があると考えていることから、情報収集を行いながら、当市にあった子育て支援策を引き続き研究していく。

(仮称)駅北子育て支援複合施設整備について

問 屋内遊戯施設の整備の進め方について、施設の目的、面積、機能、予算規模や財源については、どのように決めるのか。

答 当初計画の目的を継承しつつ、既存施設の規模等に合わせて検討する。既存施設の規模や状況を踏まえて必要な予算を算定するとともに、有利な財源確保に努めていく。

その他の質問項目

- 首都圏との二拠点化の推進について
- 観光振興と産業振興と安心安全の環境づくりについて
- 選挙制度について

- ※1 バックカスティング…あるべき未来を描き、そこから逆算して現在行うべき活動やその優先順位を決める手法。
- ※2 ベーシックインカム制度…全ての国民に定期的に現金を支給する仕組みで、個々の所得や資産にかかわらず、無条件で最低限の生活ができる一定額を支給する制度。

東野 恭行 議員



地域医療の現状と課題について

問 新潟県が掲げる地域医療構想の開始時期は。

答 現在、実現に向けた協議を進めている段階であり、まだ具体的な時期を示せないが、県を中心に早期実現を目指し、取組を進めている。

問 地域医療構想を実現していくことで、糸魚川総合病院の経営は改善され、赤字が解消されていくのか。

答 地域医療構想の実現は、病院運営の効率化による経営改善につながると考えているが、赤字解消には、診療報酬の見直し、病院の更なる経営改革なども必要になると考えている。

問 市長自らが何度も順天堂大学へ訪問している活動が、今後、当市の医療にとって、どのような影響を期待できるのか。

答 地域医療の実情を伝え、医師派遣に対する協力を求めるなど、安定した医療体制の確保につながるものと捉えているが、富山大学との関係にも配慮しつつ、多様な連携を築いていきたいと考えている。



新潟県の地域医療構想に関するリーフレット

糸魚川市における観光振興に向けた取組について

問 妙高高原地域の大規模リゾート開発について、情報を共有する協議会が初めて開催された。今後の連携について伺う。

答 広域観光ルートの確立を検討する部会に参加しており、開発の進捗に合わせて柔軟に対応していく。

問 マリンドリーム能生や親不知ピアパークの更新時期を伺う。松本糸魚川連絡道路設置と併せて、旧糸魚川市での道の駅設置に向けた構想はあるか。

答 2つの道の駅の更新時期は未定である。また、現時点では、新たな道の駅設置の構想には至っていない。

松田 徳彦 議員



高齢者福祉の充実について

問 元気な高齢者が介護事業所に就職するように支援することも求められると思うが、市の考えを伺う。

答 各事業所において送迎車両の運転や施設の清掃のほか、直接的な身体介護を伴わない介護助手という形で就労いただいており、事業所の雇用・採用活動について、引き続き支援していく。

問 年金で入れる特別養護老人ホームへの入所を希望する声も少なくない。直近の入所待ち人数を伺う。また、特養を増設する必要があると思うが、市の考えを伺う。

答 令和6年8月1日時点での申込者は229人で、減少傾向にある。現在、要介護認定者数が減少傾向にあることや、高齢者数の将来推計から増設する考えはない。

認知症予防補聴器購入費助成事業について

問 利用者アンケートの結果を伺う。

答 効果検証のため、補聴器購入前と購入半年後にアンケートを実施している。主な結果では、「集会等の出席のためらい」が約8割から約3割へ減少するなど、社会生活上の支障が軽減されている。

問 高額な補聴器を利用しやすくするために、助成額を2万円から増額できないか伺う。さらに、支払い方法が一括払いのみのため、購入をためらう方もいることから改善できないか伺う。

答 助成額や助成方法について、見直しを検討していく。



助成事業ご案内チラシ

その他の質問項目

○(仮称) 駅北子育て支援複合施設整備計画について

関原奈津美 議員



糸魚川市の救急医療体制の維持・向上と救急医療体制に不可欠な道路整備の進捗について

問 市内の救急医療体制の現状と課題を伺う。

答 糸魚川総合病院において、市医師会の協力を得て、24時間365日の救急医療体制を構築している。医師不足や高齢化、それに伴う医師一人当たりの負担の増加などが課題であると捉えている。

問 新潟県が進める地域医療構想に対する考えを伺う。

答 医療機関の役割分担や連携の仕組みづくりを目的としているが、当市の地理的条件を踏まえ、市民が安心して暮らしていけるよう、必要な診療機能を確保することを重視していく。

問 当市の地理的条件から、救急医療体制に不可欠な道路整備の進捗と今後について伺う。

答 緊急車両の通行に支障が生じないように、生活道路である市道整備を計画的に進めるとともに、国や県に対し、道路の整備促進について強く要望していく。



8月24日 地域医療の現状と課題等に関する説明会
(糸魚川市健康増進課)

病院名	平日夜間 1次+2次救急数	全日 救急車	医師数 (常勤+非常勤)
県立中央病院	16.8	11.4	112
糸魚川総合病院	11.2	4.2	41.6
上越総合病院	6.7	6.6	88.9
柏崎総合医療センター	6.6	5.1	45.1
県立十日町病院	5.7	5.4	30.5
けいなん総合病院	3.1	1.0	12.4

糸魚川総合病院の救急医療提供体制
(説明会資料より抜粋)

渡辺 栄一 議員



今夏の異常な高温現象に伴う対策について

問 渇水に対するかんがい用資機材の購入費、借上料等に対する補助事業の利用状況を伺う。

答 8月末時点で4件の申請を受理している。

問 養鶏や牧畜などの事業者の被害状況は。

答 生産者からは、大きな被害はないと聞いている。

問 今後、中山間地におけるため池等の整備が必要だと思うが、市の考えを伺う。

答 農業者の意向に応じ、整備を検討していく。

(仮称)駅北子育て支援複合施設整備計画について

問 補助金をあてにせず、一般財源で旧東北電力ビルと旧宮田ビルの解体工事を行う考えはないか。

答 解体費の全てを一般財源で支出する場合には、その費用負担だけでなく、補助金や起債などで運用している他の事業への影響も想定されることから、難しいと考えている。

問 (仮称)駅北子育て支援複合施設の基本協定を締結した事業者との協議等は、どうなっているか。

答 解約協議に応じていただいている。協議がまとまったら議会に報告し、解約金等の費用負担について審議していただく予定としている。



旧東北電力ビル
(6月19日総務文教常任委員会現地視察)

その他の質問項目

○当市の諸課題について

加藤康太郎 議員



時代の要請に対応した持続可能な次期「糸魚川市定員管理計画」について

問 糸魚川市定員管理計画は、今年度が計画の最終年度となっている。次期計画期間は、地方公務員の段階的な定年引上げの余波が続く転換期であり、持続可能な行政運営のための最も重要な再構築期間とも言える。次期計画について、考えを伺う。

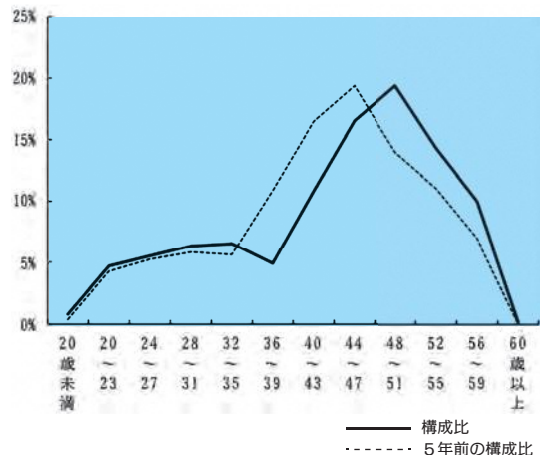
答 人口減少が進む中で、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、適正な人員管理計画を策定していく。

問 若手職員や専門職（技術職）の人材確保（採用）をどのように強化、展開していくのか。

答 社会人及び専門職において通年募集を実施するなど、人材確保に積極的に取り組んでいるが、新たな試験方法の導入や効果的な求人の方法なども検討していく。

問 多様な人材を活用するには、庁内にとどまらず、「越境学習」（自分にとっての“ホーム”と“アウェイ”を行き来することによる学び）が有効と考える。今後、どのように、人材活用（育成）を図るのか。

答 国や県との人事交流、民間企業への研修などを行っているが、地域活動への参加や学校ボランティア活動なども広範の人材育成と捉え、積極的な参画を職員に呼びかけている。



糸魚川市職員の給与・定員管理等の公表より抜粋
年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）

阿部 裕和 議員



子育てしやすい糸魚川の実現に向けた環境整備について

問 単なる小規模な広場整備にとどまらず、糸魚川駅前という立地特性を踏まえ、より効果的な施設・空間とするべきと考える。広場整備案の妥当性について、市の見解を伺う。

答 駅北大火からの復興まちづくりを進めてきた経過や様々な条件等を踏まえ、複合施設の目的を継承した汎用性のある広場を整備することは、今後の駅北地区のまちの機能を市民との協働により補完するものになると考えている。

問 (仮称) 駅北子育て支援複合施設の当初計画には、子育て支援センターを含む屋内遊戯施設設置のほかに、一時預かり保育、図書・学習スペースが整備される予定であったが、これらの機能については方向性が示されていない。今後どのように整備していくのか。

答 利用する既存施設の規模や状況により検討していく。

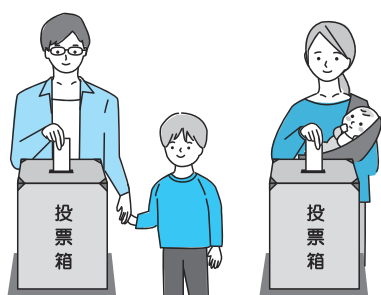
問 (仮称) 駅北子育て支援複合施設見直し支援業務委託は、議会説明と実際の業務が整合していないように見受けられる。その背景と理由について伺う。

答 今後の地区懇談会や国への計画変更手続に必要な資料作成をするものであり、複合施設の見直しに必要な業務を委託するものである。

誰もが投票しやすい環境づくりと期日前投票所の拡充について

問 商業施設等を活用した期日前投票所の設置や、高齢化や交通不便地域に対応するための移動期日前投票所導入の可能性について伺う。

答 今後、投票所の統廃合を予定していることから、商業施設を含めた移動期日前投票所の導入等について、他市町村の事例を参考に検討していく。



宮島 宏 議員



豪雨時の水害対策と豪雪時の屋根雪下ろし対策について

問 防災ハンドブックには河川の氾濫による浸水域と浸水深が図示され、それらは津波によるせり上がり浸水深や浸水域の予想を上回るものとなっている。豪雨による水害対策の現状、一般市民への周知状況及び今後の方針について伺う。

答 一級河川姫川は、国が主体となって、堤防の浸食対策などを継続して進めている。県が管理する二級河川では、伐木や河床の掘削・整備などを継続して進めている。

また、令和5年度に市内全世帯へ洪水と土砂災害をまとめた防災ハンドブックを配布し、避難訓練での活用やマイタイムライン作成などの普及を図っている。

今後も豪雨による水害から市民の生命と財産を守るため、国や県と連携しながら、治水対策、防災・減災対策を着実に推進していく。



防災ハンドブック

ジオパークのまちについて

問 前市長が推進してきたジオパーク事業についての評価と今後の方針について伺う。

答 教育を始め、環境保全や地域振興など、様々な分野で実績があると評価しており、今後も当地域ならではの強みを生かして活動するとともに、より経済効果を高めるよう推進していく。

その他の質問項目

- デジタルトランスフォーメーション (DX) の業務や教育への活用について
- 公務員の盗撮事件の頻発について

田原 洋子 議員



災害関連死ゼロを目指す避難所運営について

問 防災士と防災リーダーは、糸魚川市内に何人いるか。指定緊急避難場所、指定避難所の各所に配置できる人数は足りているか。

答 防災士は73人と聞いており、県が令和6・7年に認定した防災リーダーは計10人である。市で毎年実施している防災リーダー研修には、地区や自主防災組織で活動されている方々50人以上が参加しており、避難所の運営に携わっていただいている。

糸魚川市の観光満足度向上について

問 A I さくらさんの維持費を伺う。

答 導入費用が90万円、月額使用料が18万円である。

問 糸魚川駅自由通路に観光案内所だったボックスが放置されているが、繁忙期に活用する考えはないか。

答 現在、案内所は休止しており、今後の活用方法については、観光協会と検討していく。

問 糸魚川駅からマリンドリーム能生へ行く移動手段をどのように解決するのか。

答 道の駅は道路利用者の休憩施設であり、特に当市の道の駅は、鉄道利用者の来訪を考慮した立地にはなっていない。

マリンドリーム能生への糸魚川駅からの誘客については、必要性は感じているが、費用対効果、交通事業者の人手不足などが課題と捉えている。



糸魚川駅自由通路内のA I さくらさん

田原 実 議員



久保田市長の施政方針と行政改革及び市民理解について

問 「縮充のまちづくり」「参加のまちづくり」に期待する市民のために、その理解と展開を具体策としてどのように打ち出し、進めていくのか。

答 3地域の区長・自治会代表者の方と懇談し、基本理念や公約について説明させていただいた。今後は、小学校区を単位として、13地区で懇談会を開催する中で、説明し、市民の皆さんからご意見をいただくこととしている。

北陸新幹線開業がもたらしたものは何か？ 糸魚川駅及びえちご押上ひすい海岸駅周辺の整備と活用並びに駅北大火後のまちなかの再生とにぎわいづくりについて

問 北陸新幹線開業がもたらしたものは何か。10年間の新幹線効果の検証と、市民、特に若者に期待されるこれからのまちづくりについて伺う。

答 産業面や観光誘客の面で効果があったものと捉えており、今後も若者が住み続けられる、持続可能なまちづくりを展開していく。

問 えちご押上ひすい海岸駅周辺整備における地元地区要望への対応、押上ひすい海岸来訪者への対応、通勤通学への対応、バス交通との連携、地元住民や高校生のまちづくりへの参加について伺う。

答 地元の皆さんの要望や意見を踏まえ、地元の高校生などからの参画を呼び掛けながら、駅周辺整備など、押上地区のまちづくりに、地域の皆様と一緒に取り組んでいく。



えちご押上ひすい海岸駅

その他の質問項目

○糸魚川の地域医療の現状と課題、市民の理解と行政対応について

議案の審議結果

第4回定例会（9月1日～26日）

番号等	件 名	結 果
議案第54号	令和7年度糸魚川市一般会計補正予算（第4号）	可決
議案第55号	令和6年度糸魚川市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第56号	令和6年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第57号	令和6年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第58号	令和6年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第59号	令和6年度糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第60号	令和6年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第61号	令和6年度糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第62号	令和6年度糸魚川市ガス事業会計決算認定及び利益の処分について	認定及び可決
議案第63号	令和6年度糸魚川市水道事業会計決算認定及び利益の処分について	認定及び可決
議案第64号	令和6年度糸魚川市簡易水道事業会計決算認定について	認定
議案第65号	令和6年度糸魚川市下水道事業会計決算認定及び利益の処分について	認定及び可決
議案第66号	糸魚川市議会議員及び糸魚川市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第67号	糸魚川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第68号	糸魚川市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第69号	糸魚川市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第70号	糸魚川市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第71号	糸魚川市火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第72号	糸魚川市水道条例及び糸魚川市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第73号	損害賠償額の決定及び和解について	可決
議案第74号	令和7年度糸魚川市一般会計補正予算（第5号）	可決
議案第75号	令和7年度糸魚川市ガス事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第76号	令和7年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第77号	令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第78号	令和7年度糸魚川市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決
請願第2号	「30人以下学級実現・教職員定数の改善・働き方改革・義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める」に係る意見書の採択を求める請願	みなし採択
陳情第6号	「高校授業料無償化を求める意見書」に関する陳情	みなし採択
発議第6号	「30人以下学級実現・教職員定数の改善・働き方改革・義務教育費国庫負担制度2分の1復元」に係る意見書	可決
発議第7号	高校授業料無償化を求める意見書	可決

インターネットで市議会の模様を配信しています。

市議会の生中継映像（本会議）と録画映像（本会議・予算審査特別委員会）を配信しています。



【生中継映像】



【録画映像】



←スマートフォンか
タブレットで読み取ってください。



大町・糸魚川二市議会議員連絡協議会

8月1日に長野県大町市議会との連絡協議会を当市で開催しました。



「大阪・関西万博に展示された日本の国石ヒスイ〜その美しさと歴史文化について〜」をテーマに研修会を行いました。
(講師：博物館学芸員 小河原 孝彦氏)

上越三市議会議員合同研修会

10月2日に糸魚川市・妙高市・上越市の議員が参加する合同研修会が上越市で開催されました。



「いま、地方議会に求められること」をテーマに公開講演会が行われました。
(講師：帝京大学法学部政治学科教授 柿崎 明二氏)

糸魚川市・小谷村・白馬村議会議員連絡協議会

10月7日に長野県白馬村・小谷村議会との連絡協議会が白馬村で開催されました。



白馬村役場で懇談後、白馬岩岳マウンテンリゾートを視察しました。

キャリアフェスティバルに出展

10月8日に市内の中学3年生を対象とした「キャリアフェスティバルいといがわ2025」が開催され、糸魚川市議会ブースを出展しました。



議会を傍聴 しませんか？

12月 市議会定例会の会期及び日程（予定）

日	月	火	水	木	金	土
11/30	12/1 本会議 初日	2	3	4 議会運営委員会	5 本会議 一般質問	6
7	8 本会議 一般質問	9	10	11 市民厚生 常任委員会	12 総務文教 常任委員会	13
14	15 建設産業 常任委員会	16	17 議会運営委員会	18 本会議 最終日	19	20

- 本会議は6階議場、委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議（議場）の傍聴席入口は7階です。市役所正面玄関に入って左側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。

※12月定例会で議題とする請願・陳情は、11月21日（金）までに提出されたものになります。
詳しくはお問合せください。